



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社アイズ 上場取引所 東  
コード番号 5242 URL <https://www.eyez.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 範幸  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門 管理部門長 (氏名) 平福 基 TEL 03-6419-8505  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	550	5.9	34	△60.6	39	△54.4	26	△52.6
2023年12月期中間期	519	—	86	—	85	—	55	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	25.99	24.72
2023年12月期中間期	55.39	51.85

（注）当社は、2022年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	925	662	71.6
2023年12月期	926	634	68.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 662百万円 2023年12月期 634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,062	4.2	20	△48.7	21	△50.3	14	△45.7	14.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	1,014,240株	2023年12月期	1,010,400株
2024年12月期中間期	111株	2023年12月期	65株
2024年12月期中間期	1,012,426株	2023年12月期中間期	1,001,850株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
中間会計期間 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間貸借対照表に関する注記) .....	8
(中間損益計算書に関する注記) .....	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間における日本経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の増加、所得環境の改善による個人消費の増加、各種政策等の効果もあり、経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、海外の金融政策による影響や、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響等、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、日本の広告市場は、2024年は昨対比で2.5%の成長、2025年は昨対比で3.6%の成長と今後も市場の拡大が継続すると予測されております。また、広告費全体において当社のサービスが属するデジタル広告の割合は45.8%を占めております。(出典：株式会社 電通グループ「世界の広告費成長率予測(2023~2026)」2023年12月13日)

このような環境の中、当社の広告業界のプラットフォーム「メディアレーダー」の需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。なお、当社の事業は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

サービス別の主な取り組みについては下記の通りとなります。

#### (メディアレーダー)

メディアレーダーのサービス向上を目的に、2024年2月1日より個別リードの最低単価について、@2,000円から@3,000円へと価格改定(注1)を行いました。料金体系の変更に伴い、主要KPIの平均資料リード単価(注2)は価格改定以降右肩上がりで安定的に成長しております。

イベント売上(注3)の拡大を目的とした「スポンサー獲得」、「登壇企業獲得」、「イベント申し込み獲得」を進めてまいりました。その結果、セミナーイベントの受注や集客状況は順調に推移し、イベント売上は半期ベースで過去最高売上を更新し、メディアレーダーの成長を牽引しました。

メディアレーダーの会員獲得を図るため、マーケティング事業を展開する3社と新たに業務提携を開始しました。広告宣伝費の先行投資による集客方法に依存せず、提携企業が保有するメディアからの集客も可能とすることで会員獲得の効率化や売上高の増加を図りました。

なお、広告宣伝費は主にメディアレーダーの会員獲得のために投資しており、広告手法としては、Googleのリスティング広告(注4)で投資することでROAS(注5)を確認しながら広告を運用しております。

その結果、当中間会計期間のメディアレーダーの売上高は285百万円(前年同期比15.1%増)と半期ベースで過去最高となりました。売上を構成する主要KPIの資料リード売上は231百万円(同13.1%増)、イベント売上は38百万円(同33.8%増)といずれも半期ベースで過去最高となりました。

#### (トラミー)

売上の拡大を目的に「案件の獲得」、「案件単価の向上」を進めてまいりました。

主な取り組みの一つとして、メディアレーダーを活用したトラミーの見込み顧客獲得等、サービス間の連携について強化を致しました。

またトラミーの主要顧客である化粧品メーカーに対する接点の増加及びマーケティングソリューションの拡充のため、コスメ・美容のクチコミサイト「COSMEbi(コスメビ)」の買収を致しました。

しかしながら、第1四半期でのステルスマーケティングの規制による広告主の出稿控えの影響もあり、当中間会計期間のトラミーの売上高は219百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高550,658千円(前年同期比5.9%増)、売上総利益504,966千円(同6.6%増)、営業利益34,170千円(同60.6%減)、経常利益39,085千円(同54.4%減)、中間純利益26,314千円(同52.6%減)となりました。

なお、当社はプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(注1) 価格改定後、個別リード単価@3,000円~@15,000円、一括リード単価@2,000円~@15,000円

(注2) 個別及び一括資料ダウンロードによる平均のリード単価

(注3) メディアリーダーが主体となり、開催されるオンラインセミナーイベントで、スポンサー、登壇企業、視聴者(会員)を集めることで、スポンサー及び登壇企業に対してリード(見込み顧客情報)提供することで得られる売上

(注4) Googleでキーワード検索した際に表示される広告

(注5) 広告の費用対効果のことで、Return On Advertising Spendの略語

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は925,472千円となり、前事業年度末に比べ1,053千円減少いたしました。

流動資産は798,920千円となり、前事業年度末に比べ216千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が24,741千円増加した一方で、売掛金が10,306千円、未収還付法人税等が10,027千円、立替金が9,890千円減少したこと等によるものです。

固定資産は126,552千円となり、前事業年度末に比べ837千円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が1,545千円増加した一方で、減価償却により有形固定資産が2,289千円減少したことによるものです。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は262,997千円となり、前事業年度末に比べ29,001千円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が18,603千円、前受金が6,577千円、未払消費税等が5,496千円増加した一方で、未払金が40,293千円、買掛金が17,016千円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は662,475千円となり、前事業年度末に比べ27,947千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が26,314千円増加したこと及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ852千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は71.6% (前事業年度末は68.5%) となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は584,844千円となり、前事業年度末に比べ24,741千円増加しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,286千円(前年同期は21,395千円の支出)となりました。これは主に増加要因として、税引前中間純利益39,085千円、法人税等の還付額12,460千円、売上債権の減少額10,810千円、立替金の減少額9,390千円、前受金の増加額6,577千円等があった一方で、減少要因として、未払金の減少額40,293千円、仕入債務の減少額17,016千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,178千円となりました。これは長期前払費用の増加額2,178千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,632千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入1,704千円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	560,102	584,844
受取手形	1,074	570
売掛金	195,011	184,705
仕掛品	1,358	450
貯蔵品	24	4
前払費用	21,472	29,452
立替金	12,943	3,552
未収還付法人税等	10,027	-
その他	2,121	110
貸倒引当金	△4,998	△4,769
流動資産合計	799,136	798,920
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,713	43,713
減価償却累計額	△5,165	△6,638
建物附属設備 (純額)	38,547	37,075
工具、器具及び備品	10,536	10,536
減価償却累計額	△5,445	△6,262
工具、器具及び備品 (純額)	5,091	4,274
有形固定資産合計	43,638	41,349
無形固定資産		
商標権	1,649	1,544
ソフトウェア	807	696
無形固定資産合計	2,456	2,241
投資その他の資産		
長期前払費用	1,636	1,758
繰延税金資産	6,206	7,752
長期預金	※ 1,000	※ 1,000
敷金	72,451	72,451
投資その他の資産合計	81,293	82,962
固定資産合計	127,389	126,552
資産合計	926,526	925,472

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,814	106,797
未払金	119,091	78,798
未払費用	11,333	10,304
未払法人税等	-	18,603
未払消費税等	14,190	19,686
前受金	1,782	8,360
預り金	5,899	4,512
流動負債合計	276,112	247,063
固定負債		
資産除去債務	15,886	15,933
固定負債合計	15,886	15,933
負債合計	291,998	262,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	218,238	219,091
資本剰余金	210,238	211,091
利益剰余金	206,303	232,618
自己株式	△253	△325
株主資本合計	634,527	662,475
純資産合計	634,527	662,475
負債純資産合計	926,526	925,472

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	519,940	550,658
売上原価	46,410	45,692
売上総利益	473,529	504,966
販売費及び一般管理費	※ 386,743	※ 470,796
営業利益	86,786	34,170
営業外収益		
受取利息	2	2
受取補償金	-	3,391
助成金収入	-	1,443
ポイント失効戻入益	4	7
雑収入	-	69
営業外収益合計	7	4,914
営業外費用		
支払利息	264	-
株式公開費用	758	-
営業外費用合計	1,022	-
経常利益	85,771	39,085
税引前中間純利益	85,771	39,085
法人税、住民税及び事業税	26,457	14,316
法人税等調整額	3,816	△1,545
法人税等合計	30,274	12,770
中間純利益	55,497	26,314

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	85,771	39,085
減価償却費及びその他の償却費	3,155	2,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	768	△228
受取利息	△2	△2
支払利息	264	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,463	10,810
前受金の増減額 (△は減少)	△1,967	6,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,791	927
立替金の増減額 (△は増加)	△1,743	9,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,258	△17,016
未払金の増減額 (△は減少)	△10,793	△40,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,536	5,496
その他	△2,163	△4,691
小計	36,339	12,824
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△264	-
法人税等の支払額	△57,472	-
法人税等の還付額	-	12,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,395	25,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,674	-
無形固定資産の取得による支出	△214	-
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,888	△2,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△159,006	-
株式の発行による収入	115,368	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	355	1,704
自己株式の取得による支出	-	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,282	1,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,566	24,741
現金及び現金同等物の期首残高	683,264	560,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 600,697	※ 584,844

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
長期預金	1,000千円	1,000千円
契約するにあたり相手先から当該資産を担保に供することを求められたことによるものです。		

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	115,267千円	143,390千円
広告宣伝費	78,073	108,046
貸倒引当金繰入額	768	176

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	600,697千円	584,844千円
現金及び現金同等物	600,697	584,844

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。